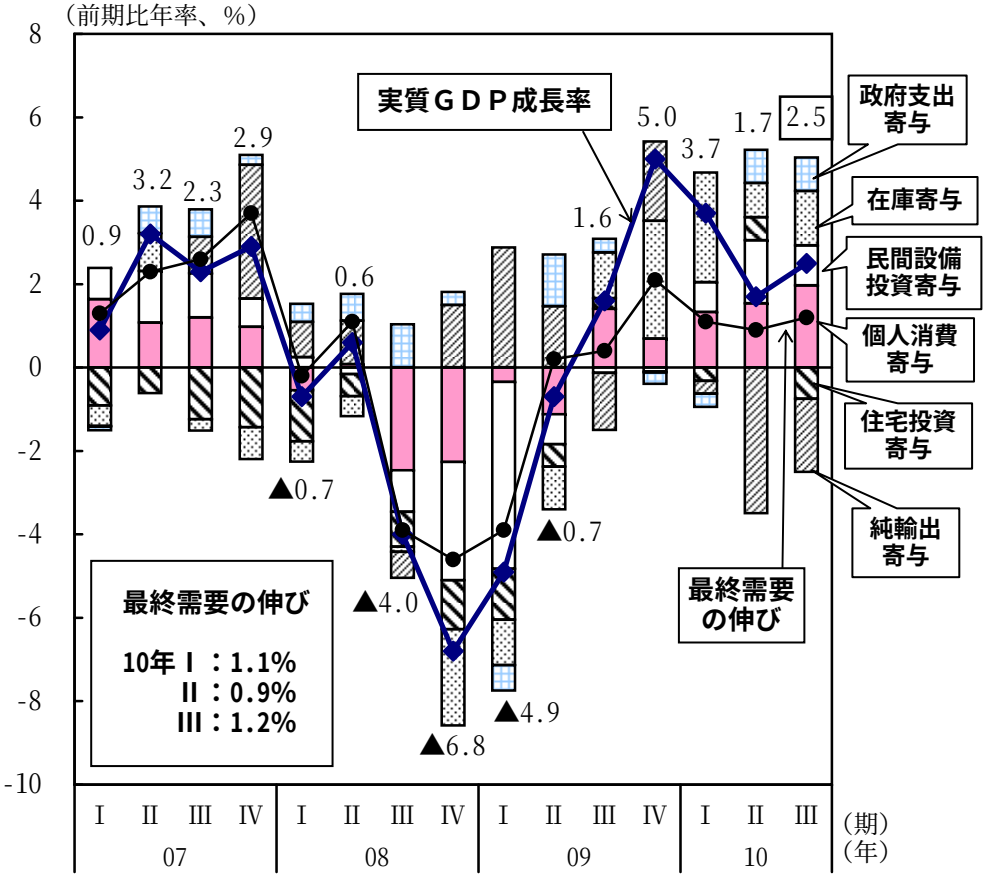
１．アメリカ

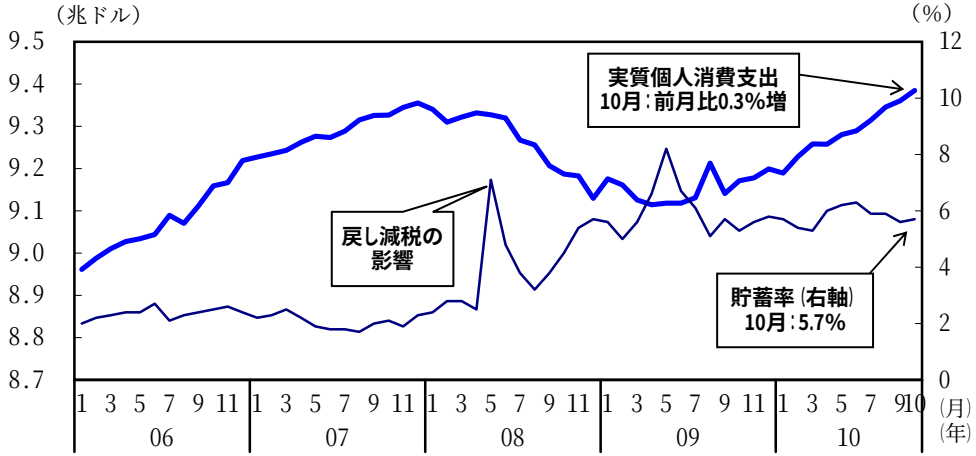
○アメリカでは、失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、政策効果もあり、景気は緩やかに回復している。
○先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。また、景況感を示す指標に弱い動きがみられることには留意する必要がある。

ＧＤＰ（第二次推計値）：
2010年７～９月期は前期比年率2.5%成長



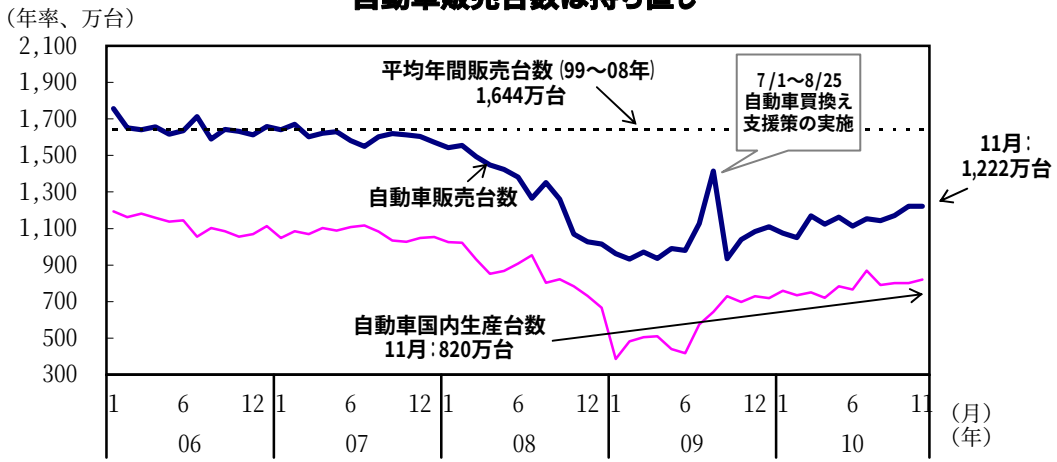
（備考）アメリカ商務省より作成。

消費：消費は持ち直し



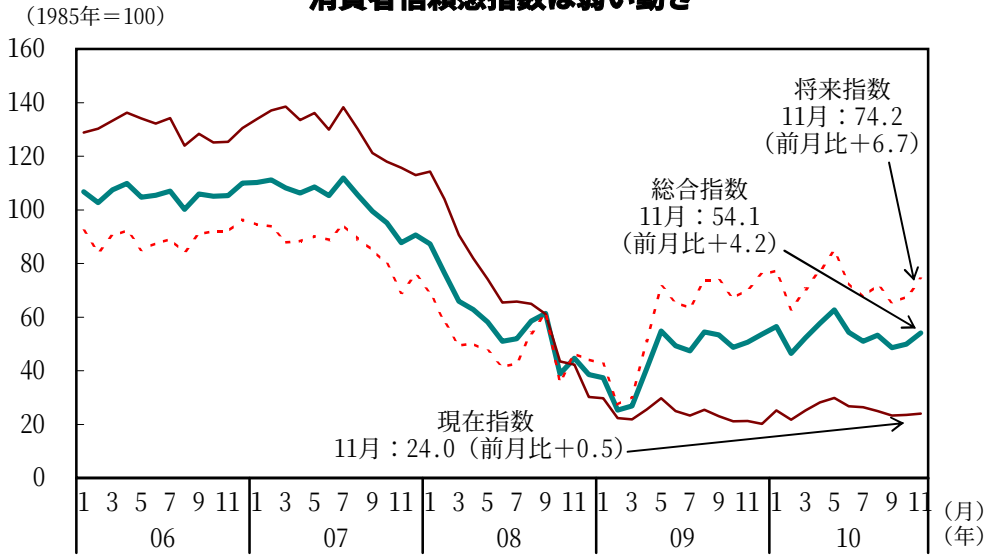
（備考）アメリカ商務省より作成。

自動車販売台数は持ち直し



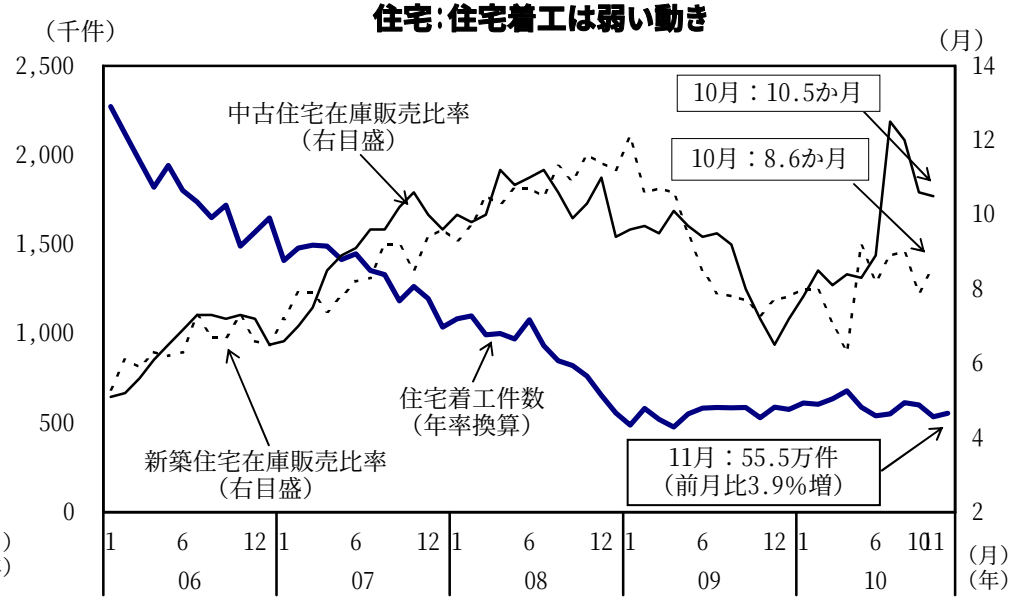
（備考）1．アメリカ商務省、連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）より作成。
2．09年７月１日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引（3,500ドル（約34万円）又は4,500ドル（約43万円））を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、09年８月６日に20億ドル増額し、30億ドルとした。
3．当措置は申込みの殺到により、09年８月25日で申請受付を終了した。実績は約68万台。

消費者信頼感指数は弱い動き



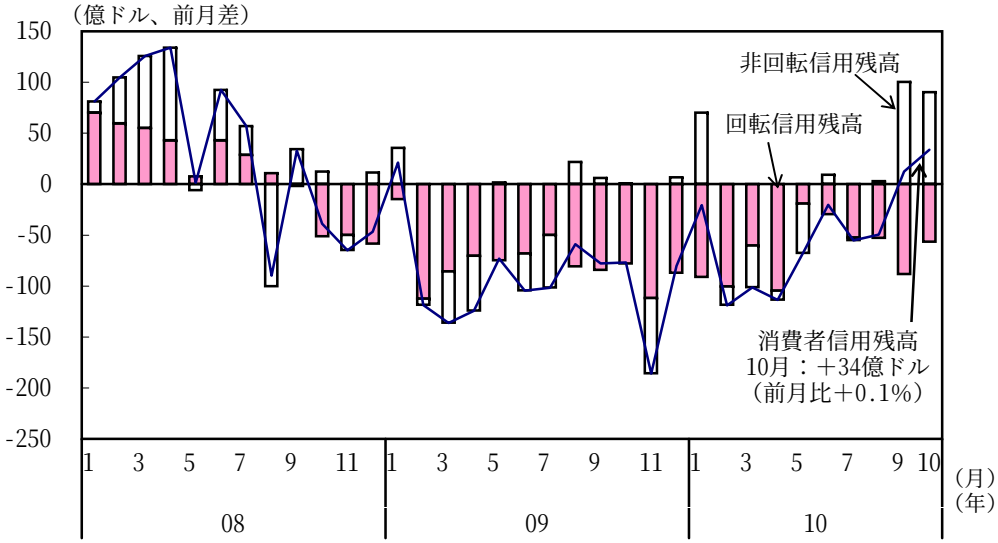
（備考）1. コンファレンス・ボードより作成。
2. 「将来指数」は６か月後の見通し。

住宅：住宅着工は弱い動き



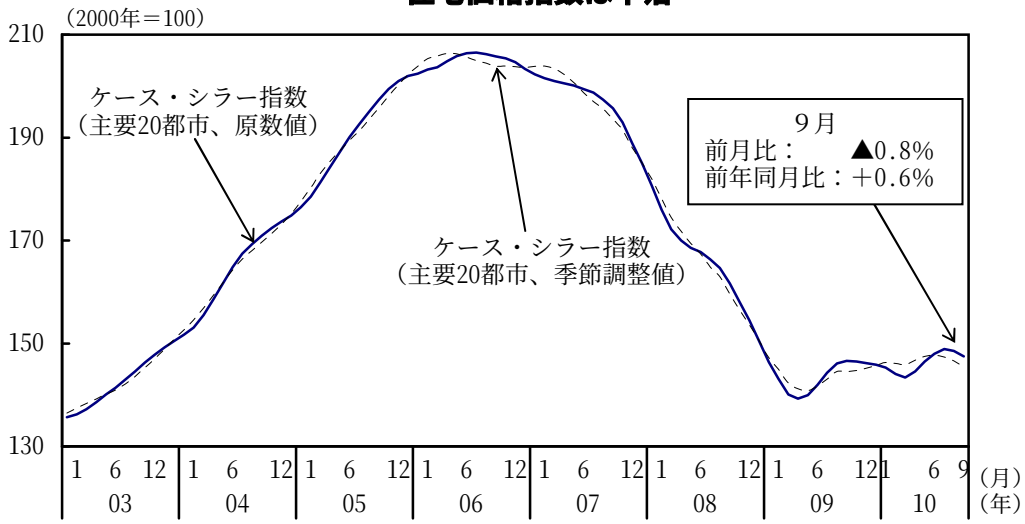
（備考）1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会（ＮＡＲ）より作成。
2. 在庫販売比率は、現在の住宅販売に対して何か月分の住宅在庫があるかを示す。

消費者信用残高はこのところ増加



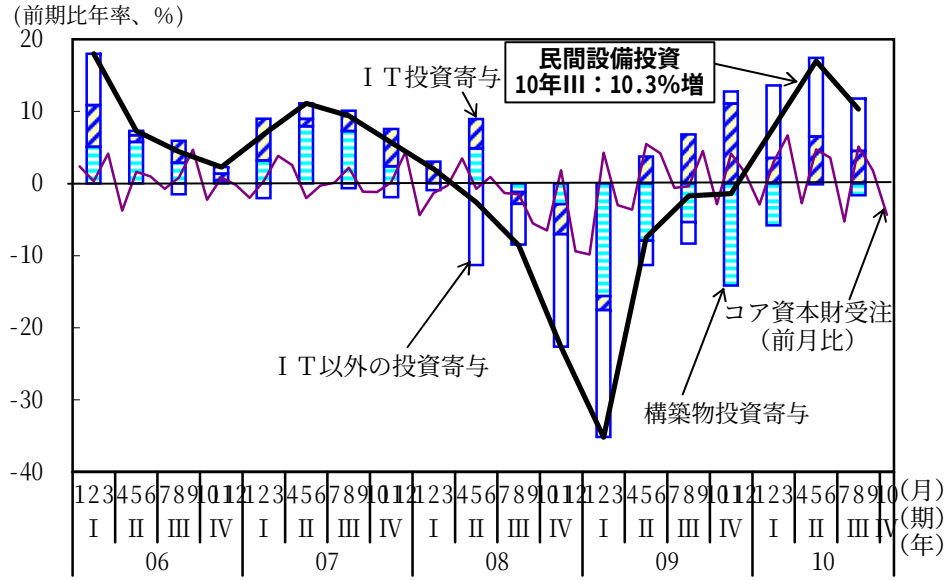
（備考）連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）より作成。

住宅価格指数は下落



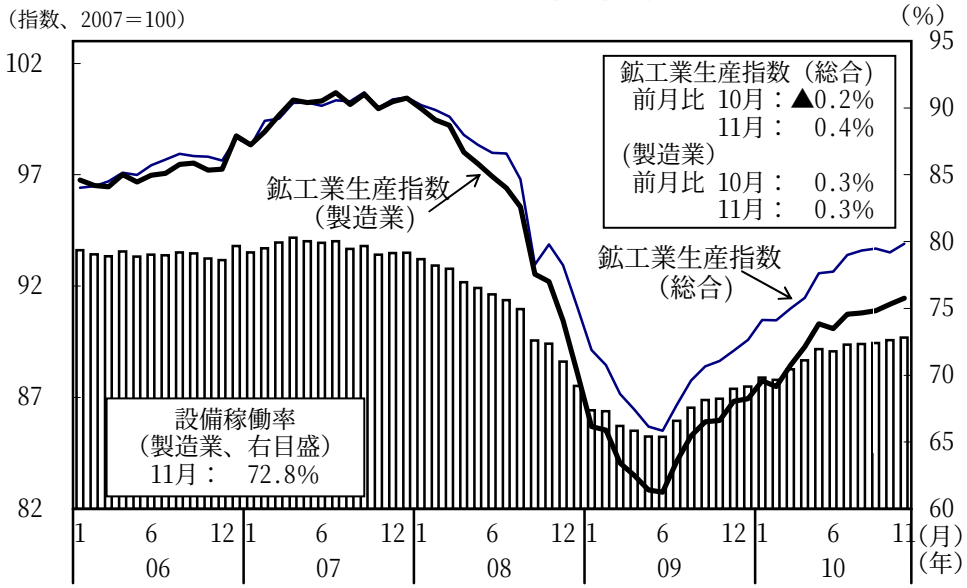
（備考）スタンダード・アンド・プアーズより作成。

設備投資：設備投資は増加しているものの、一部に弱い動き



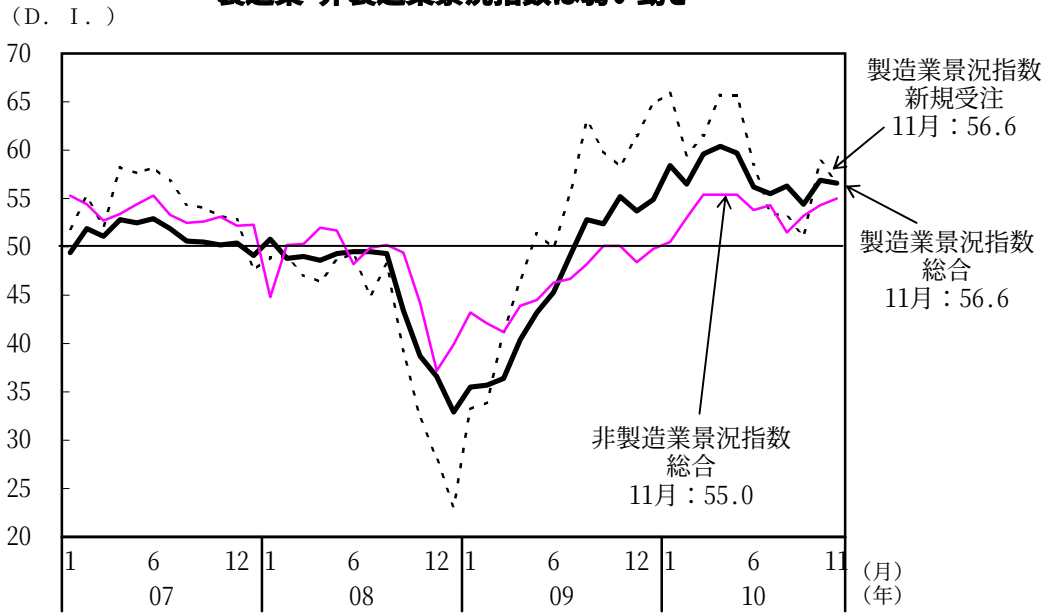
（備考）アメリカ商務省より作成。

生産：生産は増加傾向



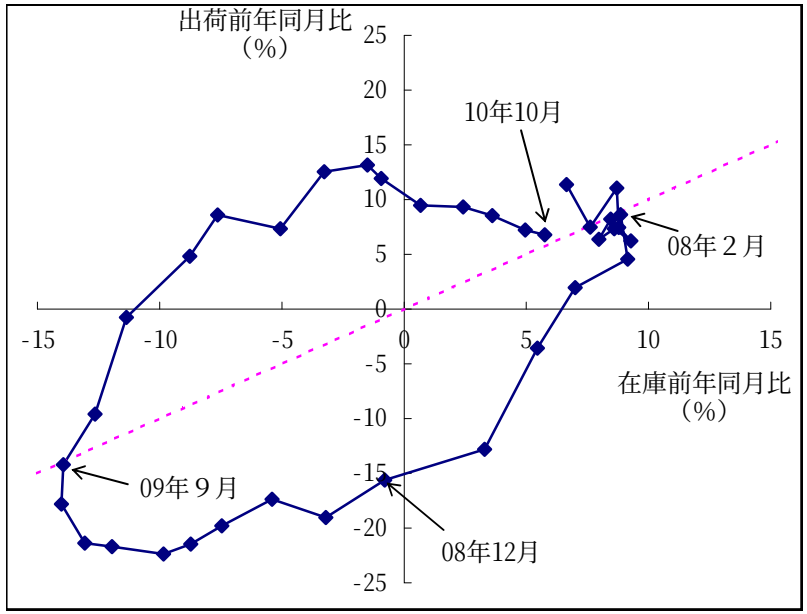
（備考）連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）より作成。

製造業・非製造業景況指数は弱い動き



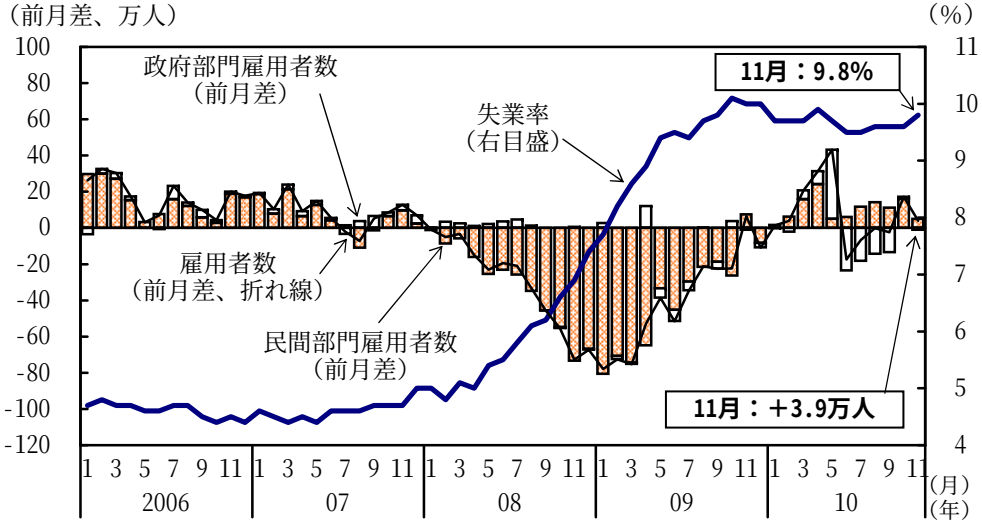
（備考）全米供給管理協会（ＩＳＭ）より作成。

在庫循環図（製造業）



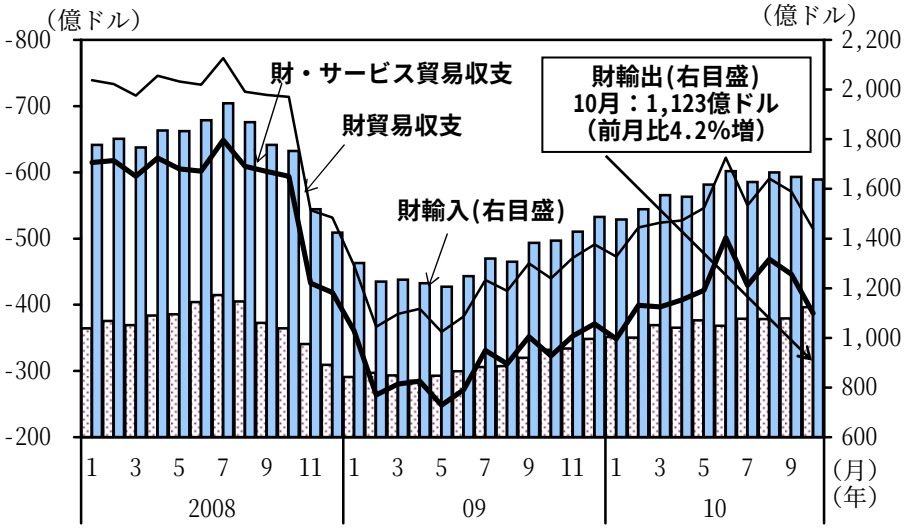
（備考）アメリカ商務省より作成。

雇用：雇用者数は緩やかに増加しているが、失業率は10%近傍の高い水準



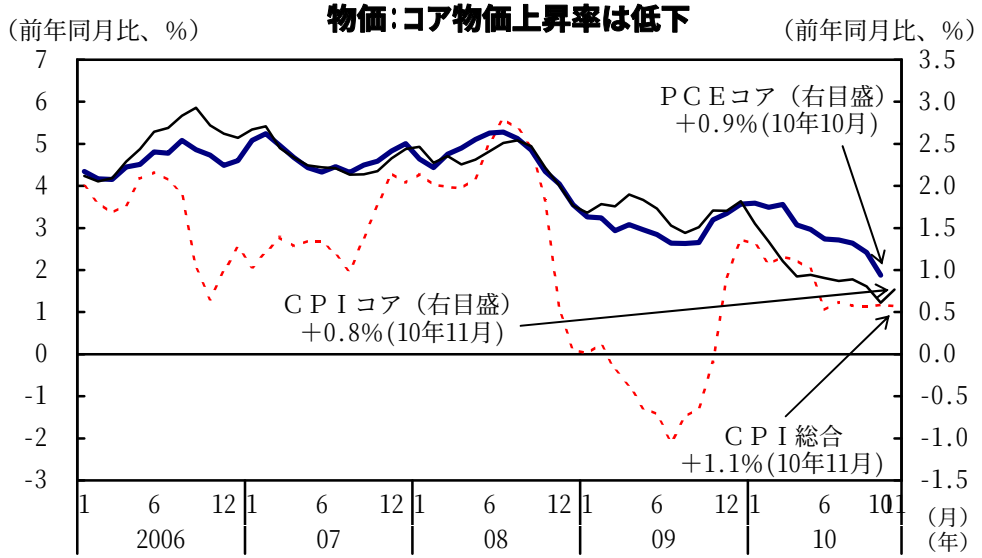
（備考）アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

貿易：財輸出は増加



（備考）アメリカ商務省より作成。

物価：コア物価上昇率は低下



（備考）1. アメリカ労働省、商務省より作成。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食料を除いた指数である。

主要国際機関等による見通し

（前年比、%）

		2010年	11年
ブルーチップ（民間見通し平均）（12月10日）	上位10社	2.8	3.0
	平均	2.8	2.6
	下位10社	2.7	2.1
ＯＥＣＤ(11月18日)		2.7	2.2
ＩＭＦ（10月６日）		2.6	2.3
議会予算局（ＣＢＯ）（８月19日）		3.0	2.1
行政管理予算局（ＯＭＢ）（７月23日）		3.2	3.6

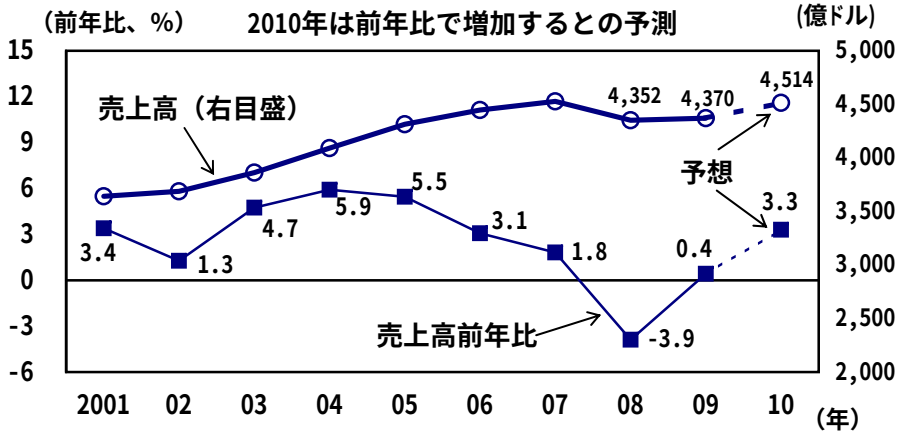
（前期比年率、%）

	2010年	11年			
	IV	I	II	III	IV
ブルーチップ（民間見通し平均）	2.5	2.5	2.8	3.0	3.2
ＯＥＣＤ（10年11月18日）	1.9	2.1	2.5	2.8	2.9

（備考）ブルーチップ・インディケータ（10年12月10日号）、OECD“Economic Outlook 88”（10年11月18日）、IMF“World Economic Outlook”（10年10月６日）、アメリカ議会予算局（10年８月19日）、アメリカ行政管理予算局（10年７月23日）より作成。

クリスマス商戦の状況

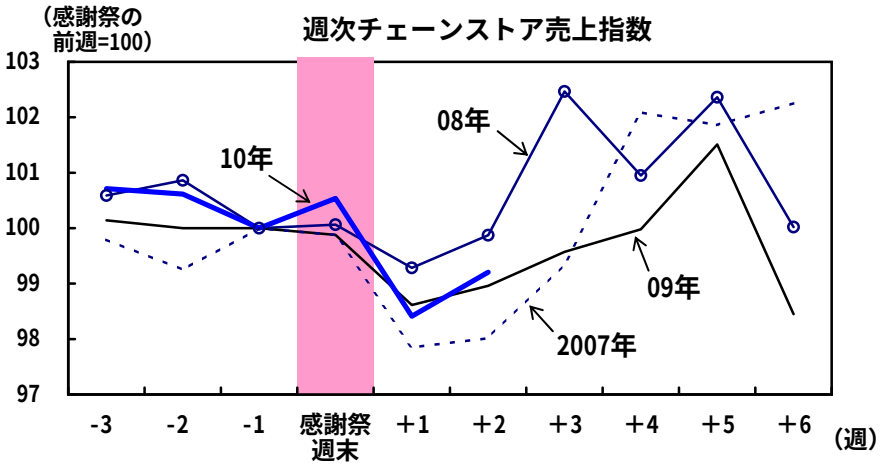
①クリスマス商戦期の売上高



(備考)全米小売業協会（ＮＲＦ）より作成。クリスマス商戦期は、11月及び12月を指す。

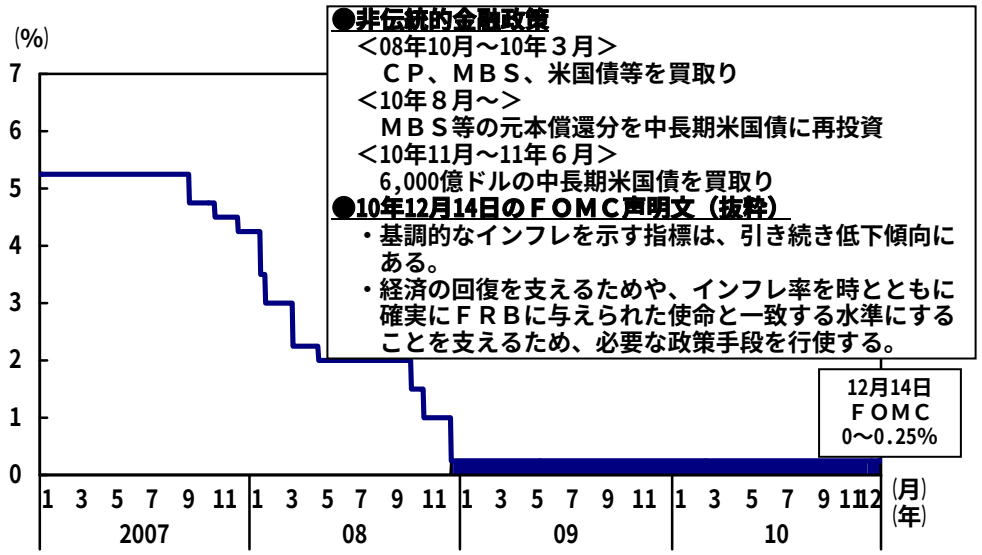
②クリスマス商戦前半の動向

・前倒しセールや大幅な値引きが奏功し、出足は堅調
・ネット販売も好調（アクセサリー等の奢侈品が牽引）
・こうした勢いが後半に向けて持続するか注目される



(備考)1.国際ショッピングセンター協会（ＩＣＳＣ）より作成。
2.2010年の感謝祭は11月25日(木)、クリスマス商戦の本格的開始とされるブラック・フライデーは翌26日(金)。2010年の感謝祭週末を含む週は、11月21日(日)～27日(土)を指す。

金融政策



（備考）連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）より作成。

ブッシュ減税の延長等に関する合意の発表

○オバマ大統領は、12月６日、共和党との間で、ブッシュ減税や失業保険給付の延長等について合意。17日に関連法成立。
○今回の措置に伴う財政負担は、10年間（11～20年度）で約8,600億ドル（約72兆円、ＧＤＰ比６％程度）。

■内容
（延長）
・ブッシュ減税（富裕層も含む）等の２年間延長（12年末まで）
・緊急失業保険給付の13ヶ月延長（11年末まで）
・研究開発減税の２年間延長
・その他の税控除の２年間延長
・遺産税の軽減措置
（振替え）
・給与に係る税のうち、社会保障税（被雇用者負担分）の１年間引下げ（現行の6.2%から、11年は4.2%に引下げ）
※10年末に失効する勤労者向け所得税減税（Making Work Pay）に代替する措置
（新規）
・企業向け設備投資減税（11年）

■振替え・新規措置によるネットの財政負担増
・11年度及び12年度は、各年度ＧＤＰ比0.5%前後となる見通し。